

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	43,183	50,816	185,586
経常利益 (百万円)	1,566	1,781	6,598
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,098	1,288	4,490
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,060	850	5,211
純資産額 (百万円)	27,919	32,096	31,669
総資産額 (百万円)	83,392	98,440	94,698
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	26.51	31.11	108.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	26.11	30.64	106.79
自己資本比率 (%)	32.90	32.10	32.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が持ち直すなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、米中の貿易摩擦の懸念や不確実な政治動向などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと当社グループは、大手需要先である自動車メーカーの回復基調の需要に支えられ、製品等の販売数量は堅調に推移しました。

この結果、当社グループの第1四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金295億9千4百万円（前年同期比17.6%増）、商品・原料他212億2千1百万円（前年同期比17.9%増）で、これらを併せた売上高総額は508億1千6百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

収益面につきましては、製品価格と原料価格の価格差が順調に推移したことと販売数量が増加したことにより、経常損益は17億8千1百万円（前年同期比13.8%増）の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は12億8千8百万円（前年同期比17.3%増）の利益を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、当社グループの大手需要先である自動車メーカーの回復基調の需要に支えられ、製品等の販売数量は堅調に推移しました。当社グループにおいても製品価格と原料価格の価格差が順調に推移したことと販売数量が増加したことにより、売上高は501億6千2百万円（前年同期比17.2%増）、営業損益は18億3千4百万円（前年同期比11.6%増）の利益となりました。

その他の事業セグメントについては、ダイカスト製品事業は緩やかな上向きで推移したことにより、売上高は8億8千3百万円（前年同期比65.0%増）、営業損益は4千万円の利益（前年同期は7百万円の損失）となりました。

(流動資産について)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ35億8百万円増加し767億4千4百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が34億9千4百万円増加したことによるものであります。

(固定資産について)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円増加し216億9千5百万円となりました。これは主に有形固定資産が4億2千4百万円増加したことと、投資有価証券が7千9百万円、繰延税金資産が1億4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債について)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ36億3千1百万円増加し567億3千5百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が24億5千4百万円、短期借入金金が7億6千3百万円増加したことによるものであります。

(固定負債について)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円減少し96億7百万円となりました。これは主に長期借入金が増加した2億5千1百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部について)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億2千7百万円増加し320億9千6百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加した8億7千4百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が6千2百万円、為替換算調整勘定が3億5千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日		43,629,235		6,346		2,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,216,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,386,400	413,864	同上
単元未満株式	普通株式 26,835		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		413,864	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,216,000		2,216,000	5.08
計		2,216,000		2,216,000	5.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,623	5,317
受取手形及び売掛金	1 43,070	1 46,565
商品及び製品	10,660	12,121
仕掛品	152	161
原材料及び貯蔵品	11,528	10,286
その他	2,203	2,294
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	73,236	76,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,564	12,926
減価償却累計額	7,564	7,615
建物及び構築物（純額）	5,000	5,311
機械装置及び運搬具	23,882	24,630
減価償却累計額	18,407	18,386
機械装置及び運搬具（純額）	5,475	6,243
工具、器具及び備品	1,295	1,335
減価償却累計額	1,013	1,037
工具、器具及び備品（純額）	281	297
土地	3,664	3,658
リース資産	1,176	1,107
減価償却累計額	383	381
リース資産（純額）	793	726
建設仮勘定	972	374
有形固定資産合計	16,187	16,612
無形固定資産		
のれん	59	53
その他	110	106
無形固定資産合計	169	160
投資その他の資産		
投資有価証券	4,048	3,968
長期貸付金	3	3
退職給付に係る資産	323	321
繰延税金資産	316	212
その他	615	616
貸倒引当金	202	199
投資その他の資産合計	5,104	4,923
固定資産合計	21,461	21,695
資産合計	94,698	98,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,420	1 11,875
短期借入金	39,048	39,812
未払金	1,242	1,315
未払法人税等	964	480
未払消費税等	40	71
未払費用	1,640	2,227
賞与引当金	240	139
その他	505	811
流動負債合計	53,103	56,735
固定負債		
長期借入金	8,636	8,384
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	133	133
リース債務	156	139
資産除去債務	139	139
繰延税金負債	695	646
その他	158	158
固定負債合計	9,924	9,607
負債合計	63,028	66,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,837	8,837
利益剰余金	14,607	15,481
自己株式	745	745
株主資本合計	29,046	29,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,569	1,506
繰延ヘッジ損益	61	54
為替換算調整勘定	421	62
退職給付に係る調整累計額	60	53
その他の包括利益累計額合計	2,113	1,676
新株予約権	148	148
非支配株主持分	361	351
純資産合計	31,669	32,096
負債純資産合計	94,698	98,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	43,183	50,816
売上原価	40,155	47,350
売上総利益	3,027	3,466
販売費及び一般管理費		
運搬費	616	738
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	28	24
その他	747	832
販売費及び一般管理費合計	1,392	1,595
営業利益	1,634	1,870
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	42	144
為替差益	3	-
技術指導料	2	2
鉄屑売却益	18	29
その他	25	27
営業外収益合計	108	220
営業外費用		
支払利息	151	219
為替差損	-	74
その他	25	15
営業外費用合計	177	309
経常利益	1,566	1,781
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除売却損	51	11
特別損失合計	51	11
税金等調整前四半期純利益	1,514	1,773
法人税、住民税及び事業税	395	408
法人税等調整額	1	63
法人税等合計	393	471
四半期純利益	1,120	1,301
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,098	1,288

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	1,120	1,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	62
繰延ヘッジ損益	87	7
為替換算調整勘定	149	374
退職給付に係る調整額	10	7
その他の包括利益合計	59	451
四半期包括利益	1,060	850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,047	851
非支配株主に係る四半期包括利益	13	1

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	110百万円	405百万円
支払手形	229百万円	268百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	428百万円	523百万円
のれんの償却額	5百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	331	8.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	414	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	42,673	509	43,183	-	43,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145	26	171	171	-
計	42,818	535	43,354	171	43,183
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,644	7	1,636	2	1,634

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 2百万円には、セグメント間の取引消去金額3百万円、のれんの償却額 5百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	49,947	869	50,816	-	50,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215	14	229	229	-
計	50,162	883	51,046	229	50,816
セグメント利益	1,834	40	1,875	5	1,870

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 5百万円には、セグメント間の取引消去金額0百万円、のれんの償却額 5百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	26円51銭	31円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,098	1,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,098	1,288
普通株式の期中平均株式数(株)	41,414,931	41,413,173
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	26円11銭	30円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万 円)	-	-
普通株式増加数(株)	636,859	637,141
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月7日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石黒 訓 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 河越 弘 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。